

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年11月2日記入

基本目標	ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	23240
政策名(章)	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします	評価担当部	経済部
基本施策名(節名)	第2節 安心して暮らせるまちづくり	評価担当課	働く人支援課
施策名	勤労者対策の推進	課長名	鈴木 敏弘

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

勤労者が安心して働くことができ、豊かで安定した生活をおくれる社会の実現を目的としている。
このため、就職支援センターの開設による無料職業紹介事業の実施、就職面接会等の開催などの雇用対策事業を推進し就業機会の拡大と就労の支援に努めるとともに、退職金共済掛金の助成、中小企業勤労者福祉サービスセンターの支援、勤労者総合福祉センターの運営などの勤労者福祉事業を推進し労働環境・労働条件の改善促進や福利厚生制度の充実を図っている。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		712,215	厳しい雇用情勢等に対応するため就職支援センターの開設による無料職業紹介事業の実施など雇用対策事業の拡充を図っているが、指定管理者制度の導入による施設運営の効率化や、既存の事務事業について事業効果等を精査した見直しを行っていることから、市民一人あたりの事業費はほぼ同水準で推移している。
人件費		32,039	
市民一人あたりの事業費	1,106	1,116	
合計	681,092	744,254	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

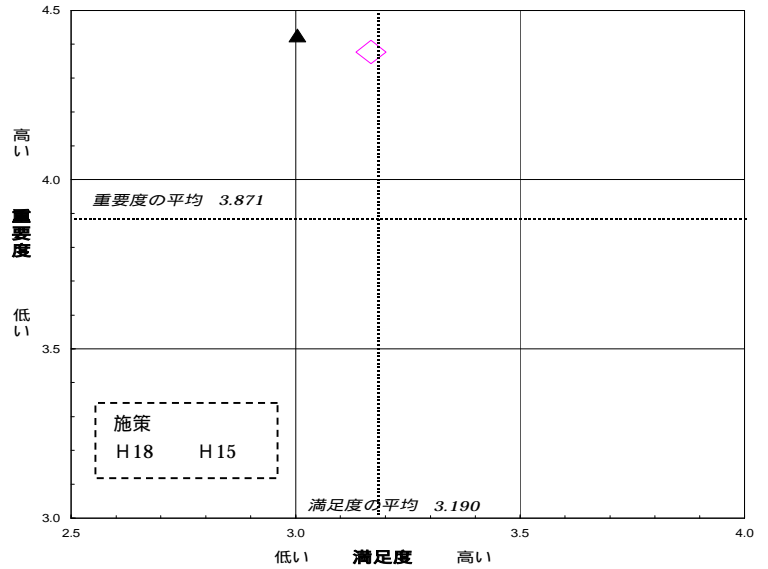
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	無料職業紹介事業の就職者の割合	就職支援センターにおける就職相談者数に対する就職者の割合	34.2(%)	17
指標2	新規共済加入事業所数	新たに中小企業退職金共済に加入した事業所数	50(社)	15
指標3	勤労者総合福祉センター利用料金の収入割合	勤労者総合福祉センター利用料金収入額の指定管理者管理経費に対する割合	30.8(%)	16
指標4	中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入会員数	中小企業勤労者福祉サービスセンターに加入している会員数	16079(人)	16
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	34.2	19	38.2	21	42.2	平成17年度開設時の就職者の割合から毎年2%アップを目標とした。
達成率	34.2					
指標2	52	19	54	21	56	平成15年度実績の50社から、毎年2%アップを目標とした。
達成率	45					
指標3	31.6	19	33.3	21	35	最終年度に施設の管理運営に必要な費用に対する利用料金収入の割合を35%とすることを目標とした。
達成率	31.9					
指標4	16730	19	18030	21	19300	平成16年度実績から毎年700人増を目標とし、中長期的には平成9年度実績の2万人への回復を目指す。
達成率	16535					
指標5						
達成率	#DIV/0!					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.168で51施策の中で26番目。
 重要度は4.377で2番目である。
 改善要望度は0.3730で5番目である。
 年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 重要度は20歳代でもっとも高く、他の年代では大きな差はみられない。
 前回調査と比較すると、満足度の施策の順位は前回調査より大幅に上がり、重要度は前回調査と同様である。
 満足度の順位では、20～60歳代は前回調査より大幅に上がっているが、70歳以上は大幅に下がっている。
 重要度の順位では大きな違いはなく、全ての年代で上位5施策に入っている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4(2)1	各指標の実績値は、おおむね目標通りもしくは若干下回る水準を達成している。
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	(4)2 1	就職支援センターの開設による無料職業紹介事業など新たな雇用対策事業の展開を図っているが、指定管理者制度の導入による施設運営の効率化や既存の事務事業について事業効果等を精査した見直しを行った結果、市民1人あたりの事業費はほぼ同水準となっている。
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4(2)1	基本施策「安心して暮らせるまちづくり」として評価がなされており、中位の満足度と上位の重要度の結果となっている。
合計		8	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)
			1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	ニート・フリーターの就労支援や、少子高齢化の進展による産業人材育成・確保の問題など、社会経済動向の変化に伴い次々と新たな課題が発生し、その対策が求められている。
解決策	既存の事務事業の点検や未着手の新たな課題の把握などを常時行うことにより、社会経済動向の変化に迅速かつ的確に対応した施策の展開を図る。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

設定された指標の水準の目標値の水準が甘く高評価となっている。また、市内中小企業のなかでの共済加入事業所数割合などのより施策の成果を表すことのできる指標の設定が必要である。 今後とも、社会・経済情勢を的確に捉えた中で、効率的・効果的な施策の展開を行っていく必要がある。	2次評価 B
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

